



荒 貴 賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 行政システムの標準化、予算措置は

答 普通交付税措置されるが、運用経費の増加分等について引き続き国に要請を行う



国は、2021年「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」で、基幹業務を対象に国が策定したシステムに移行することを義務づけた。システム移行の財政支援は、2025年までとされていた。しかし、多くの自治体で期限までに間に合わない状況が判明し2030年まで延長された。現在、中核市市長会をはじめ、全国市長会や全国町村会などから要望が出ている。内容は増加分を国の責任で財政措置を始め、デジタル人材の確保など多岐にわたる。

全国では国が進めるデジタル化に地方は対応できない状況と増大する経費に不安を抱えている。町の行政システムの現状と今後の見通しについて、以下同う。

- (1) システムの進捗状況は。
- (2) 運用経費と予算措置は。
- (3) 自治体の独自性の確保について。
- (4) 職員の負担軽減につながるのか。
- (5) 災害・停電時のシステム運用は。
- (6) SaaSの導入の考えは。

町 長

(1) 国の財政措置を活用し「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化（以下、「システム標準化」という。）を進める。対象事務は基幹20事務のうち18事務であり、ガバメントクラウドを利用して運用する。本年9月下旬から「総合行政情報システム」の12事務を含む計15事務について環境構築を開始し、12月下旬には新システムへの移行を完了する予定。「国民健康保険資格システム」「戸籍システム」「戸籍附票システム」は令和8年2月以降に移行を進める。移行期間中は現行様式で運用となるが、住民サービスへの影響はないことを確認している。

(2) システム標準化の運用経費合計は、移行前の令和6年度で約3780万円だったが、移行後の令和8年度には約9640万円と約2・6倍となる見込みである。地方交付税において「包括算定経費」の単位費用として交付税参入されるものの、多くの町村で十分な措

置が取れないことから、全国町村会において、国の責任で全額国費で措置することを要望している。

(3) 標準仕様と現行システムの差異を確認した中では、本町の独自性を取り込まなければ事務に支障が出る事案は確認されていない。

(4) システム標準化により、クラウドサービス提供者がシステム改修を行うことで、職員のシステムに関する事務が不要となり事務負担が軽減される。また、異なるシステム間のトラブル減少やシステムの安定性向上が期待できる。さらに、効率化されたシステムにより住民サービスの迅速化が実現し、行政全体の効率化が図られる。

(5) クラウドサービスを活用することで、迅速かつ柔軟なシステム構築が可能であり、国が定めた運用基準を満たした外部のデータセンタで高いセキュリティが確保される。ガバメントクラウドにより地方公共団体の個別対策が不要となり、災害・停電時も複数のバックアップで円滑な復旧が可能とな

る。また、通信拠点となる役場庁舎においては、三段階の災害対応策により停電時でもシステム運用性が確保されている。

(6) 国は、従来の情報システム所有型から、利用型へと転換するSaaS（※1）利用を推進している。

ガバメントクラウドは、公的機関や民間事業者が整備した「公共SaaS」の利用環境として利用できるものであり、本町では、ガバメントクラウドを利用し、「システムベンダー」が「公共SaaS」を構築した上で、インターネット経由で利用することとなる。また、セキュリティ管理は、国際基準認証を受けているシステムベンダーを契約の相手方として選定。セキュリティ侵害時の迅速対応を確認しており、安全性を確保している。

再質問

これまでのシステムより経費が増えるが、どう対応するのか。

答

国が進める改革、国が予算措置を行うべき。市町村の負担がないよう、今後も予算措置を求める。

（※1）「SaaS」とは

クラウド上のソフトウェアをインターネット接続を通じて利用するサービス。